

# 科学報道—その足元を見直す

日本科学技術ジャーナリスト会議理事  
小出重幸



現在、メディアが発信する日々の報道・ニュースの多くに、実は“科学”がかかわっている、といったら驚かれるだろうか。地球環境、AIとネットワーク、自然災害、感染症対策、先進医療、エネルギー、食品安全、安全保障……生活と科学の距離は、急速に狭まっており、一方で、科学的根拠なしに政策決定してきた政府は、追い詰められている。「科学部記者」だけが担当してきた科学報道は、従来のセクションを超え、多くのジャーナリストが向き合わなければならないものに変質してしまった。科学との関わりなしに、私たちの社会そのものが成り立たないことを、最近のメディア状況は示しているのだ。これは同時に、社会との接点なしに研究の世界も成り立たないことを意味する。

科学と社会をつなぐコミュニケーションの現場には、どんなコンフリクトや混乱があるのか、報道の世界から見た課題を俯瞰してみよう。ネットの利用で多様化するメディアの現場では、「フェークニュース(虚偽情報発信)」の増加と、これに対する「ファクト・チェック」の試みなど、さまざまな課題や改革が起きている。ジャーナリズムへのAIの導入(人工頭脳による記事の自動作成)の是非と、ネットデータを駆使して国際的な犯罪や、戦争の責任者を暴き出す「データ・ジャーナリズム」の可能性という、AIの両面を示す現象からも、目が離せない。またネットサイトの利用で、個人が特定の情報しか入手できなくなり、客観的な情勢の把握や、リスク評価の機会を失わせる「デジタル・プラットフォーム」問題も、社会、政治、国際的な混乱の増幅を予見させる。

こうした大きな課題があるが、フォーラムでは、マスメディアへの向き合い方を学ぶいくつかの基本的なポイントを提示して、討論の手がかりとしてもらった。

## 1. ニュースとはなにか

報道の原点はニュースにあり、それはまず、「たいへんだあ〜!」というメッセージを伝えることにある。

- ・目立つ、新しい、珍しい、驚く——ことに惹かれる
- ・社会の向かう方向、新たなトレンドには敏感に反応する
- ・理屈や論理、よりは情緒や感動を重視する
- ・正確さよりも速報性を尊重する
- ・強者、権力よりも、弱者、被支配者の視点に立つ
- ・「要するに何か」、「ひとことで言うと」など、結論を急ぐ傾向にある

などの特色を持つ。

その結果、安易に弱者に加担したり、二者対立で世論をおおる、というネガティブな動きにつながる可能性もある。さらに単純な「見出し」、「キャッチフレーズ」を求めるあまり、科学や技術ニュースがおかしな取り上げられ方をすることにもなる。「ニュースとは何か」を、メディアを利用する人も考え、批判・提言の手がかりにしてもらいたい。

## 2. 「マスコミ」の4文字には「報道」と「娯楽」がある

マスメディアの機能として、報道(Journalism)と、娯楽(Entertainment)の2つの機能がおり、両方とも極めて重要だ。ところが、この区別がいまいになると、誤解や社会的混乱の原因となる。報道のようなポーズを取りながら、実態は娯楽の提供……というようなアプローチには警戒が必要だ。特に日本では、“ワイドショー”など、この境目をあいまいにしたテレビ番組の人气が高く、事実の把握、リスクの把握、方向性の評価を困難にしている。これが、「マスコミ批判」の背景にもなっており、娯楽か報道かの見極めには、視聴者も注意が欠かせない。

## 3. 報道現場の映像をめぐる“不確実性原理”

2018年に発生した北海道胆振東部地震では、札幌市南東部の「清田地区」の地盤沈下による住宅倒壊、道路陥没などの被害が大きかった。ここ以外の地区の被害は軽微だったが、清田地区の映像が繰り返し伝えられたことから、多くの人が札幌市内全域で大きな被害が発生していると誤解してしまった。

現場を伝える衝撃的な映像は「間違いない事実」だが、被害の軽微な映像は伝えられないため、受け手は被害の実態を誤解してしまう。一方で、被害のない映像をデスクに送っても、それではニュースにはならない。現場の事実と、視聴者に届く事実の乖離は、災害、事故、パンデミック、戦争など、多くの報道現場で見られる現象だが、この誤差を一定程度には縮小できても、ゼロにはならない。

“報道現場の不確実性理論”とも呼ばれるこの現象に、私たちは留意しておく必要がある。



## 編集後記

SFSSでは今年も6回の食の安全と安心に係わるフォーラムを開催しました。また今年も新たな取り組みとして「食のリスクコミュニケータ養成講座」を開講し、上述のフォーラム6回すべてを聴講したうえで、12月18日の最終講義(リスコミ実習)を受講いただくことで修了証を発行する予定です。受講料はSFSS会員が3千円・非会員が9千円と有料ですが、1年間を通じて食のリスコミのあり方を学んでいただくことで、それぞれの組織体において正しい食のリスク情報を発信する人材として活躍していただきたいと節に願っております。 SFSS 理事長 山崎 毅

当NPO法人の事業活動は会員の皆様の会費および寄付金で運営されております。食に関する研究に従事する方には正会員を、食に関する企業様には賛助会員をお願いしております。寄付金も随時受け付けておりますので、ご興味のある方は下記までお問い合わせください。

賛助会員リスト(順不同)  
キユーピー株式会社  
旭松食品株式会社  
カルビー株式会社  
株式会社セブン-イレブン・ジャパン

食の安全と安心通信 Vol.47 2022年 秋号 / 編集長: 山崎 毅 編集委員: 芦内裕実、miruhana

## 特定非営利活動法人食の安全と安心を科学する会

E-mailアドレス info@nposfss.com

ホームページURL http://www.nposfss.com

食の安全と安心 検索



本部・研究室  
TEL・FAX : 03-6886-4894  
〒113-8657 東京都文京区弥生1-1-1  
東京大学農学部フードサイエンス棟405-1号室

# 食の安全と安心通信

Vol. 47

2022年秋号

## NPO法人 食の安全と安心を科学する会 季刊誌 第47号



## INDEX

- メディア・リテラシーと批判的思考
- リテラシー構造に基づくコミュニケーションとは? ~エネルギーリテラシー構造モデルを事例に~
- 企業や市民団体の食への取組み 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
- 科学報道—その足元を見直す

## メディア・リテラシーと批判的思考

京都大学大学院教育学研究科 教授

楠見 孝



市民は、様々なリスク情報について、何を信じて行動したら良いのか迷うことがある。そこで、リスク情報を、批判的思考に基づくメディアリテラシーによって読み解くことが重要である。ここでは、認知心理学の立場から、リスクを扱う人の心を情報処理プロセスと見なし、人のもつ情報処理能力の限界(処理能力、知識、バイアスなど)とその個人差(年代、性別、知識、態度、ニーズなど)に応じた情報提供が重要であることを述べる。

### メディアリテラシーとは

メディアリテラシーは大きく3つの構成要素に分かれる(楠見,2022)。第1は、メディアの表現技法の知識、第2は、メディアのバイアスに気づく能力、第3は、情報を収集・活用する能力であり、メディアにアクセス・選択し、能動的に活用し、メディアを通じてコミュニケーションする能力である。情報の媒体(メディア)にかかわるテクノロジーの進歩によって、インターネットリテラシー、ICTデジタルリテラシーなどが求められるようになってきた。ここでは、ツールを操作する能力だけでなく、次に述べるように、情報を批判的に分析・評価し、行動することが大切である。

### 批判的思考とは

批判的思考は、人が、行動決定や問題解決のために、メディアからのリスクに関わる情報を理解したり、人の話を聞いたりする中で実行される。批判的思考の主な4つのプロセスは、①情報の明確化、②推論の土台の検討、③推論、④行動決定と進む。そして、そこに複合的に影響を与える4要素が、⑤メタ認知、⑥他者との相互作用、⑦知識・スキル、⑧批判的に考えようとする態度である。リスクに対処するために、市民が批判的思考を身につけることは、批判的思考(システム2)によって、自らの自己中心的思考、先入観、バイアス(システム1)に気づき、それらを修正することによって、適切な判断や行動を導く。これは、次に述べる、リスクに関する情報を適切に評価、選択、問題解決するための「リスクリテラシー」と3つのリテラシーを支えている。

### リスクリテラシーとは

リスクリテラシーとは、図1の上段に示すように、(a)リスクに関わる情報を信頼できる情報源から獲得し、多面的に理解する能力、(b)リスクの低減に関わる政策や対処行動を理解する能力、(c)リスクに関わる意思決定や行動する能力である。右側は、リスクリテラシーの一つである食品リスクリテラシーを示している。

リスクリテラシーは図1の下段に示すように、次の3つのリテラシーに支えられている。第1は、先に述べたメディアリテラシー、第2は、リスク情報、とくに科学用語や科学的方法論の理解、そして、科学政策の理解に関わる科学的リテラシーである。第3は、リスク情報、とくに統計や確率データの読み取りに関わる統計(数学)リテラシーである(楠見,2012)。

### メディアリテラシーの育成

第1は、教育による育成である。小中高大の教育によって、批判的思考に支えられたメディアリテラシー、リスクリテラシーを身につけ、証拠に基づいて論理的に考え、内省する思考態度を育成することである。しかし、学校を離れた社会人の支援は、動機づけ、時間、コストの制約があるため難しい。そこで、次の2から5の方策が考えられる。第2は、新聞、テレビなどのマスメディアからのリスクコミュニケーション改善による育成である。センセーショナルな報道よりも、市民に伝えるべき信頼度が高い情報を、証拠とともに伝え、リスクリテラシーを高めることである。第3は、行政による広報である。受け手の特徴やニーズの個人差を踏まえて、科学的根拠に基づく情報を提供し、市民が熟考した上で、行動決定できるようにすることである。第4が、コミュニティによる育成である。家庭、学校、職場、地域、さらに、インターネットにおいて、リスクに関して批判的思考に基づく対話ができる場をつくることである。第5は、AIを用いた偏りのない情報提供やファクトチェックによって、リスクコミュニケーションにおける人の認知の限界を乗り越えることである。

### 主な文献

- 楠見 孝 (2022). 批判的思考とメディアリテラシー 坂本旬・山脇岳志(編)メディアリテラシー: 吟味思考(クリティカルシンキング)を育む(pp.84-108) 時事通信出版局 参考 :https://smartnews-smri.com/literacy/literacy-452/  
楠見 孝 (2012). 科学リテラシーとリスクリテラシー 日本リスク研究学会誌 23(1) 29-36. https://doi.org/10.11447/sraj.23.29



## リテラシー構造に基づくコミュニケーションとは？ ～エネルギーリテラシー構造モデルを事例に～

エネルギーリテラシー研究所 代表

秋津 裕



### はじめに

科学技術の発展は、より豊かな社会生活を築くと同時に、地球環境問題や情報技術、生命技術の発展による社会システム・価値観の変革などをもたらし、市民生活に新たな課題を投げかけている。科学技術を社会に実装する際、そのリスクが許容されるか否かの判断となる数値は、科学的合理性に基づく確率の計算によって示すことができる。一方、科学技術の進歩が引き起こす予測不可能な脅威に対して抱く社会の不安に対しては、科学だけでは答えることはできない。このように「科学に問うことはできるが、科学が答えることができない問題群」、いわゆるトランス・サイエンス (Weinberg, 1972) 的場面においてその意思決定は、民主主義国家であれば、為政者、専門家は利害関係者や市民とともに広く議論し、その時々々の解を選択し進むべき方向を定めることが望まれる。こうした公共的議論が社会の新たな価値観を構築し、技術発展やリスク対応に反映されていく。この公共的議論のテーブルに市民がつかうためには、相応の教養を備えていなければならない。それがリテラシーである。

### リテラシーとは

リテラシーとは単に知識を指すのではない。佐藤 (2003) はリテラシーを、「書字文化による共通教養」であり、教育によって育成される社会的自立の基礎となる公共的な教養と再定義した。より具体的には、リテラシーは与えられた課題を社会の中で広く議論するために必要な情報や知識を選択し、判断する能力をいい、広範な分野と繋がりをもった課題が、社会や経済発展の関係の中で成立していることを理解し、その課題に対し関心や批判的思考、目的をもって臨み、発信、決断、行動へと結びつけていく能力と言える。

### エネルギーリテラシー構造に基づくコミュニケーション

エネルギーリテラシーの事例で示すと、これを評価するために、「知識」「関心・態度」「行動」の3領域で整理した枠組みが提案されている。多くの調査によって、知識と行動にはほとんど相関がないことがわかっている。社会心理学における行動理論モデルでは、人の行動はもう少し複雑に描かれている。とすると、教育や情報は、人々のエネルギーリテラシー構造のどの部分に働きかけることがより有効なのだろうか？これを調べるために、中学生のエネルギーリテラシー構造モデルを9つの構成要素で構築し、国内外で分析をおこなった。

その結果、得た知識が省エネ行動しようとする「行動に対する態度」に結びつくためには、「現状が続いた場合、将来招くであろう悪影響を認識すること」、すなわち「重要性認知 (危機感)」が要めであることが示唆された。危機感は煽るものではなく、生徒が得た知識によって自らが感じるものである。したがって、教師には的確な情報の提供が、生徒にはこれらを理解する能力が必要となる。さらに、家庭におけるエネルギーや環境問題に関する会話や態度が、「重要性認知 (危機感)」から「行動に対する態度」形成の道筋に寄与していることも示唆された。また、興味深いことに、日本の中学生は学年が上がると知識スコアは上がるのだが、知識以外のエネルギーリテラシー構成要素には学年差がない、もしくは低下する傾向がみられた。このことは、高校生との比較でも明らかになった。したがって中等教育の初期段階は、エネルギー・環境問題を、ひとりひとりの課題とするように生徒の意識を高め、持続可能な社会のための価値観や信念を形成することを目的としたエネルギー教育を実施する重要な時期と考えることができる。

このように、人々が行動に対する態度を形成する背後で、価値観、規範、信念などがどのような振る舞いをしているかを知ることができれば、より有効な学習プログラムや情報の提供の方法が見えてくるだろう。

### おわりに

わたしたち一人ひとりがどのような社会に生きたいか、選択とその時々起こりうるリスクや失敗も、語り尽くして納得し得る社会を目指したい。これを実現させるために、市民は公共的議論のテーブルにつける教養＝リテラシーを育まなければならない。そして政策を支持する1票は、こうしたリテラシーに裏付けられているものであることを願う。学校教育もメディアも、単なる知識・情報の供給に留まらず、リテラシー構造のどの道筋にクサビを打ち込むかを意識しながら、効果的に提供することが求められると考える。

Weinberg, A. M. (1972). Science and trans-science. *Minerva*, 10(2), 209-222.

佐藤学 (2003). リテラシーの概念とその再定義 (<特集> 公教育とリテラシー). *教育学研究*, 70(3), 292-301.

## 企業や市民団体の食への取り組み

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社



2016年に経営統合した伊藤ハムと米久は、創業以来、「事業を通じて社会に奉仕する」「感動を創る」というそれぞれの創業精神のもと、お客様の期待に応え、創意工夫を凝らした高品質でおいしい商品を生み出してきました。

統合により、伊藤ハム米久グループはさまざまなシナジー効果を創出しながら、「こだわり」「美味しさ」「高品質」という商品価値を根底に、伊藤ハムと米久それぞれのブランドの強みを最大化しています。

今後も、「フェアスピリットと変革への挑戦を大切にし、従業員とともに持続的に成長する食品リーディングカンパニー」をビジョンに、健やかで豊かな社会の実現に貢献しながら持続的な成長を追求していきます。



### 【品質への取り組み】

#### ■品質方針の策定

当社行動指針に基づき、安全・安心で品質の高い商品をお客様にお届けするため、従来、伊藤ハムと米久でそれぞれ有していた品質方針を統合し、当社グループの品質方針として策定しています。従業員一人ひとりが「お客様第一」を念頭に、お客様に安全で満足いただける品質を目指します。

#### ■品質保証体制

当社グループでは、原材料調達から製造、加工、流通、販売までの各工程、ならびに社外調達先も含め、法令はもとより安全性に関わるアレルゲンの管理や微生物管理、また原材料のトレーサビリティやフードディフェンスなど、当社グループ独自の基準に適合しているかの点検、監査を実施しています。

これらの活動、および日常のコミュニケーションを通じた日々の改善活動への助言や情報提供により、各施設の品質管理レベルの向上に努めています。

#### ■品質向上への取り組み

お客様からいただいた貴重なご意見を商品に反映するため、生産、営業、商品企画、品質保証、お客様相談室が定期的に「お客様の声会議」を開催し、商品の改善に取り組んでいます。また、従業員の知識や意識の向上を図るため、品質関連の勉強会を年に複数回開催しており、安定した品質の商品供給に努めています。

#### ■分かりやすい表示への取り組み

食品表示はお客様にとって非常に重要な情報です。お客様に安心して商品を選んでいただけるよう、関連する法令やお客様からお寄せいただいたご意見に基づき、当社グループ独自の表示基準を設け、わかりやすい表示やパッケージデザインづくりに取り組んでいます。また、関連する法令の社内勉強会を開催し、従業員の知識向上に取り組んでいます。

### 【お客様満足を目指して】

#### ■傾聴・共有・商品改善

商品の特徴、食べ方、調理法、保存に関すること、栄養成分やアレルギー物質に関することなど、日々さまざまなお問い合わせがお客様相談室に寄せられます。お寄せいただいたご質問・ご意見を大切な資産として受け止め、真摯に耳を傾けるとともに、わかりやすい情報提供を心がけています。

また、お客様からどのような声をいただいているか、どのような対応に満足していただけるかなどの情報を社内でも共有し、「誠実かつ迅速な対応」を念頭に置きながら、お客様にいつも「安心」を感じていただけるサービスの提供に努めています。

さらに、改善のご要望に関するお客様の声を抽出・検討することで、より良い商品づくりにつなげています。

#### ■対応品質の向上

お客様相談室やお客様対応部門での対応に関して、アンケートを通じてお客様からの評価を定期的に確認しています。課題の抽出、およびその改善とともに、お客様に寄り添った対応品質の向上に取り組んでいます。

### 【健やかで豊かな食生活の実現】

消費者の価値観やライフスタイルの多様化が進んでいることを踏まえ、おいしさそのままでありながら減塩や糖質オフなどの健康に配慮した商品や、料理の時短につながるような電子レンジ調理や簡便調理などの利便性を向上した商品の拡充に取り組んでいます。当社グループの事業の根幹である良質なたんぱく質の持続可能な安定提供という側面から、これまで培ってきたハムソーセージ、ローストビーフ、サラダチキンなど食肉加工品の製造技術と、美味しさへのこだわりを結集し、大豆ミート商品の幅広い展開も積極的に行っています。また、食品ロス削減については、賞味期限延長の研究や比較的保存がしやすい冷凍食品・常温商品の拡充を目指しています。

